平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日

上場会社名　株式会社クリエイトSDホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3148　URL　http://www.createsdhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 廣瀬泰三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経部長　(氏名) 山崎哲也　TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日　平成25年8月23日　配当支払開始予定日　平成25年8月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	181,966	7.2	10,043	10.1	10,329	9.4	5,965	23.7
24年5月期	169,790	9.6	9,124	8.1	9,441	8.0	4,824	6.3

(注)包括利益　25年5月期　5,967百万円　(23.6%)　24年5月期　4,826百万円　(6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	267.85	―	15.6	14.5	5.5
24年5月期	216.59	―	14.1	14.5	5.4

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	74,795	40,754	54.5	1,829.75
24年5月期	68,030	35,900	52.8	1,611.85

(参考) 自己資本　25年5月期　40,754百万円　24年5月期　35,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	8,001	△3,698	△1,153	19,785
24年5月期	6,997	△4,297	△1,527	16,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	20.00	―	30.00	50.00	1,113	23.1	3.3
25年5月期	―	20.00	―	34.00	54.00	1,202	20.2	3.1
26年5月期(予想)	―	28.00	―	30.00	58.00		20.9	

3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,840	7.1	4,680	△4.5	4,850	△4.6	2,856	△5.6	128.22
通期	196,300	7.9	10,170	1.3	10,500	1.7	6,189	3.8	277.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	22,273,114 株	24年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	25年5月期	48 株	24年5月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	22,273,098 株	24年5月期	22,273,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	3,129	2.0	2,622	2.0	2,631	14.9	2,413	21.9
24年5月期	3,067	2.5	2,571	2.6	2,289	△8.6	1,979	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	108.36	―
24年5月期	88.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	29,397	29,257	99.5	1,313.59
24年5月期	28,129	27,957	99.4	1,255.23

(参考) 自己資本 25年5月期 29,257百万円 24年5月期 27,957百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,703	1.2	2,435	0.6	2,349	0.5	105.48
通期	3,203	2.4	2,699	2.6	2,507	3.9	112.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
・当社は、平成25年7月19日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（継続企業の前提に関する注記） ……20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……20
（会計方針の変更） ……22
（未適用の会計基準等） ……22
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……28
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……31
５．個別財務諸表 ……33
（１）貸借対照表 ……33
（２）損益計算書 ……35
（３）株主資本等変動計算書 ……36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……38
（継続企業の前提に関する注記） ……38
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……38
６．その他 ……38
（１）役員の異動 ……38
（２）その他 ……38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復基調で推移し、また、昨年12月の新政権発足以降、経済政策、金融政策への期待感から円安基調に転じ、株価の上昇等が見られました。しかしながらその後、中国経済の先行き不安に端を発した株価の急落、家計所得の伸び悩み懸念、輸入関連商品の価格上昇や消費税増税に対する節約志向などから、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、上述の消費マインドの停滞に加え、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の積極的な出店や価格競争の激化により、依然として厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

商品面においては、シーズン商品の集中販売等に取り組み、売り場でのお客様への商品提案力向上に努めてまいりました。あわせて、お客様の利便性を高めるべく、品揃えの拡充を進めてまいりました。

新規出店につきましては、28店舗の出店を行い、スクラップ＆ビルド及び経営効率化の観点等から3店舗の閉鎖を行いました。

＜調剤薬局事業＞

調剤薬局事業につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に調剤薬局の拡大を図ってまいりました。患者様の面分業薬局に対する認知度の高まりも受けて、処方箋応需枚数も増加し、好調に推移いたしました。また、老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を45施設へ拡大（前期末比16施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、過去最多の26店舗（うち、ドラッグストアへの併設25店舗）を開設いたしました。

＜有料老人ホーム事業＞

有料老人ホーム業界は、高齢社会を迎え需要が拡大する一方、入居一時金に関する規制強化、入居一時金なしの老人ホームやサービス付高齢者住宅の増加など、その競争環境は変わりつつあります。当社グループはこれらに対応して入居一時金、家賃などの料金体系の柔軟化を行い、またレクリエーションメニューや機能訓練の充実などサービス向上に取り組んでまいりました。

＜デイサービス事業＞

デイサービス事業につきましては、高齢社会の進展により増加する要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善を図るため、マシントレーニングや各種体操などを行なう機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の多店舗化による事業拡大を図っています。

当連結会計年度は、収益向上のための既存施設の定員拡大、人材の確保と定着を図るための人事制度の改定などを行いました。

新規開設につきましては6施設を開設しました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では379店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局23店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局64店舗の合計87店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム２施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター30施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は181,966百万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は10,043百万円（前年同期比10.1％増）、経常利益は10,329百万円（前年同期比9.4％増）、当期純利益は5,965百万円（前年同期比23.7％増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感から一部に明るさが見られるものの、株式市場の不安定な値動きや家計所得の伸び悩み懸念が長引く場合、消費マインドは引き続き低調に推移するものと予想されます。また、次期におきましては消費税増税が見込まれており、増税直後の一時的な消費減が懸念されております。

ドラッグストア業界におきましても、価格競争及び出店競争の一層の激化、事業統合などの業界再編の動きに加え、医薬品のインターネット販売の原則解禁等によって他業態からの参入がさらに激しくなると思われ、より一層の厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局・有料老人ホーム・デイサービス事業をとおして地域社会に貢献する「総合ヘルスケアサポート企業」を目指してまいります。

具体的には、ドミナントエリアにおけるより一層の深耕を図るために、ドラッグストア及び調剤薬局の出店スピードを加速してまいります。あわせて、ドミナントエリアの中でも重点区域において、調剤薬局の「訪問服薬指導」の取組を拡大し、競争力の強化と収益性の向上を図ってまいります。また、介護施設における機能訓練型デイサービスについても、新規事業所の開設を進めるとともに、既存事業所においては営業力強化により収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成26年５月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成26年５月期の業績予想（平成25年６月１日～平成26年５月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	196,300	10,170	10,500	6,189

（参考）１株当り予想当期純利益　277円87銭　予想期中平均株式数　22,273,066株

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は74,795百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,764百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,149百万円、売掛金が351百万円、商品が1,208百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が1,515百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は34,041百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,911百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,492百万円、ポイント引当金が858百万円、退職給付引当金が164百万円増加、未払法人税等が508百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は40,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,853百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,113百万円による減少、当期純利益5,965百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は19,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,149百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,001百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,067百万円、減価償却費2,141百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が5,266百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,698百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,629百万円及び建設協力金の貸付けによる支出732百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,153百万円となりました。これは長期借入金の返済40百万円、配当金の支払1,113百万円の結果であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
自己資本比率	48.9	51.1	51.9	52.8	54.5
時価ベースの自己資本比率	67.4	68.3	65.5	68.8	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,144.0	331.6	1,028.1	1,001.5	1,584.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成25年８月23日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式１株当たり普通配当34円（中間配当20円と合わせ年間54円）とすることを付議する予定であります。

また、次期の１株当たり配当につきましては、中間配当28円、期末配当30円の年間58円を予定しております。

（４）事業等のリスク

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年６月より施行された改正薬事法により、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。また、医薬品のインターネット販売が原則解禁されるなど、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社は平成25年５月31日現在、直営ドラッグストア377店舗（うち調剤薬局併設63店舗）、ＦＣドラッグストア２店舗（うち調剤薬局併設１店舗）、直営調剤専門薬局23店舗の合計402店舗を運営しております。最近の当社の業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針でありますが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。最近５年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 項目	平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月	平成24年５月	平成25年５月
売上高	139,932	149,081	154,875	169,790	181,966
営業利益	8,175	7,279	8,442	9,124	10,043
経常利益	8,396	7,610	8,744	9,441	10,329
当期純利益	4,510	3,686	4,540	4,824	5,965
期末店舗数	300店	319店	346店	376店	402店

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社では、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

（イ）「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

＊他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

(ロ)「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

(ハ)医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

(ニ)調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払っております。

また、調剤業務を行う全店において鑑査システムを導入し、過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っております。また全店「薬局賠償責任保険」に加入し、万が一に備えております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟や行政処分を受けた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社におきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な障害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトＳＤホールディングス）及び子会社５社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

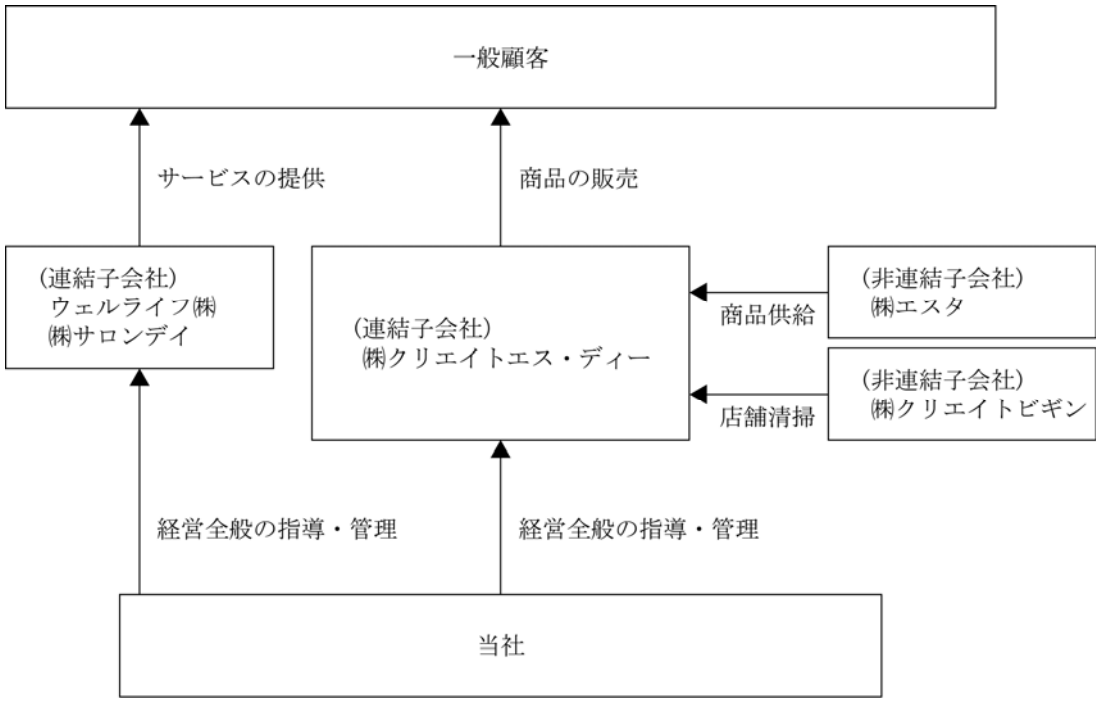
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業　：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業　：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の２項目を掲げております。

１．極めて感じの良い応対（挨拶）

２．整理・整頓

「極めて感じの良い応対（挨拶）」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社にとっては最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー＆シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる（なくす）ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの＝死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、当面の経営指標として連結自己資本利益率15%、連結総資産経常利益率15%を目標に掲げております。

当連結会計年度は、連結自己資本利益率15.6%、連結総資産経常利益率14.5%となりました。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、関東・東海地方を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社の強みである郊外・住宅立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前・商店街立地および都心等における買物不便地域の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により、年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局事業部門におきましても、ドラッグストアへの併設を含めて、年間30店舗程度の出店を計画しております。

有料老人ホーム・デイサービス事業部門では、着実に収益を出せる機能訓練型のデイサービスセンターを開設してまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ．「極めて感じの良い応対」の更なるレベルアップ

ロ．「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ．お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ．積極的な改装、棚割のリニューアル及び新規商品群の導入による品揃えの拡充

ホ．健康相談会、ママとベビーの栄養相談会等の開催を通じて、「相談できるドラッグストア」の実現等を推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行や医薬品のインターネット販売の原則解禁に伴い、異業種からの参入は今後ますます激しくなることが予想されます。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指してまいります。郊外の住宅地のみならず、駅前、商店街及び都市部における買物不便地等、新たな立地及び業態の開発を図ってまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、食料品等生活必需品の取扱商品の拡充及び買上商品配達サービスの導入店舗拡大などにより、地域のお客様の潜在ニーズにより密接に応えてまいります。また、「極めて感じの良い応対」を継続して徹底・実践すること、および薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めてまいります。

調剤薬局事業におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店し、ドラッグストアとの相乗効果を高めてまいります。また、高齢社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬指導については、ドミナントエリアの中でも重点区域において、連携先を開拓することで拡大してまいります。あわせて、担当する薬剤師のより高度な知識及び「極めて感じの良い応対」を実現するコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

有料老人ホーム事業では、環境変化に対応し、入居一時金、家賃などの料金体系の柔軟化を更に進めてまいります。またデイサービス事業においては、機能訓練型デイサービスセンター「サロンデイ」の新規開設や既存施設の定員拡大を進めると共に、機能訓練指導員等のスキルアップ、調剤薬局との連携等により、サービスの向上に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	10,785
売掛金	3,252	3,604
有価証券	9,000	9,000
商品	14,965	16,174
貯蔵品	133	23
繰延税金資産	1,381	1,552
その他	3,410	3,880
貸倒引当金	△8	－
流動資産合計	39,770	45,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,588	※2 14,060
減価償却累計額	△6,112	△6,949
建物及び構築物（純額）	6,476	7,111
車両運搬具	63	17
減価償却累計額	△46	△15
車両運搬具（純額）	17	1
土地	※2 3,536	※2 3,630
その他	8,279	9,502
減価償却累計額	△6,111	△7,145
その他（純額）	2,167	2,356
有形固定資産合計	12,198	13,099
無形固定資産		
のれん	9	5
その他	307	329
無形固定資産合計	316	334
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 117	※1 118
長期貸付金	6,318	6,644
繰延税金資産	852	1,031
敷金及び保証金	※2 6,154	※2 6,362
その他	2,326	2,282
貸倒引当金	△24	△97
投資その他の資産合計	15,745	16,340
固定資産合計	28,260	29,775
資産合計	68,030	74,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,209	23,702
1年内返済予定の長期借入金	※2 40	※2 40
未払法人税等	2,793	2,285
賞与引当金	144	153
役員賞与引当金	113	110
ポイント引当金	811	1,670
資産除去債務	15	6
その他	3,952	3,899
流動負債合計	30,079	31,866
固定負債		
長期借入金	※2 246	※2 206
退職給付引当金	172	337
負ののれん	152	72
資産除去債務	499	605
その他	979	952
固定負債合計	2,050	2,174
負債合計	32,129	34,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	33,960	38,812
自己株式	－	△0
株主資本合計	35,895	40,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
純資産合計	35,900	40,754
負債純資産合計	68,030	74,795

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
売上高	169,790	181,966
売上原価	※1 124,666	※1 133,455
売上総利益	45,123	48,510
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	811	1,670
給料及び手当	13,181	14,342
賞与引当金繰入額	129	138
役員賞与引当金繰入額	113	107
退職給付費用	198	205
減価償却費	2,039	2,084
地代家賃	7,351	7,915
その他	12,175	12,003
販売費及び一般管理費合計	35,999	38,467
営業利益	9,124	10,043
営業外収益		
受取利息	121	128
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	46	61
負ののれん償却額	79	79
その他	77	84
営業外収益合計	326	355
営業外費用		
支払利息	7	5
貸倒引当金繰入額	－	64
支払補償費	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	9	69
経常利益	9,441	10,329
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4	－
補助金収入	21	9
その他	0	0
特別利益合計	26	9
特別損失		
減損損失	※2 218	※2 255
リース解約損	42	－
固定資産圧縮損	21	9
その他	19	7
特別損失合計	302	272
税金等調整前当期純利益	9,165	10,067

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
法人税、住民税及び事業税	4,525	4,453
過年度法人税等	300	－
法人税等調整額	△484	△352
法人税等合計	4,340	4,101
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	5,965
少数株主利益	－	－
当期純利益	4,824	5,965

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	5,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益合計	※1 2	※1 1
包括利益	4,826	5,967
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,826	5,967
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	934	934
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	934	934
利益剰余金		
当期首残高	30,584	33,960
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	4,824	5,965
当期変動額合計	3,376	4,852
当期末残高	33,960	38,812
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0
株主資本合計		
当期首残高	32,518	35,895
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	4,824	5,965
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	3,376	4,851
当期末残高	35,895	40,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	5	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	5	6
純資産合計		
当期首残高	32,521	35,900
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	4,824	5,965
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	3,379	4,853
当期末残高	35,900	40,754

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,165	10,067
減価償却費	2,121	2,141
減損損失	218	255
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	64
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△3
ポイント引当金の増減額（△は減少）	111	858
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△8	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△845	164
受取利息及び受取配当金	△122	△130
支払利息	7	5
売上債権の増減額（△は増加）	△538	△351
たな卸資産の増減額（△は増加）	△959	△1,098
仕入債務の増減額（△は減少）	2,020	1,492
その他	△154	△394
小計	10,970	13,001
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△4,491	△5,266
法人税等の還付額	516	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,997	8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,861	△2,629
無形固定資産の取得による支出	△183	△139
長期貸付けによる支出	△796	△732
長期貸付金の回収による収入	612	648
長期前払費用の取得による支出	△153	△192
建設協力金の回収による収入	74	62
敷金及び保証金の差入による支出	△208	△166
敷金及び保証金の回収による収入	20	133
出店仮勘定による支出	△811	△672
その他	8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,297	△3,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79	△40
配当金の支払額	△1,447	△1,113
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△1,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,172	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	15,463	16,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,635	※1 19,785

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 ３社

連結子会社の名称

㈱クリエイトエス・ディー

ウェルライフ㈱

㈱サロンデイ

(2) 非連結子会社の名称

㈱エスタ

㈱クリエイトビギン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱エスタ

㈱クリエイトビギン

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 子会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a. 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	４年～50年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	５年～10年

②無形固定資産

定額法

ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

①概要

a. 連結貸借対照表での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することになります。

b. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の

調整(組替調整)を行うことになります。

②適用予定日

平成25年６月１日より開始する連結会計年度の期末から適用する予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸借不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
投資有価証券（株式）	70百万円	70百万円

※２　担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
建物及び構築物	111百万円	109百万円
土地	222　〃	222　〃
敷金・保証金返還請求権	1,217　〃	1,217　〃
計	1,551百万円	1,548百万円
（根抵当権の極度額）	400百万円	400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
設備資金借入金	286百万円	246百万円
（うち、長期借入金）	246　〃	206　〃
（うち、１年内返済予定の長期借入金）	40　〃	40　〃

（連結損益計算書関係）

※１．次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
382百万円	484百万円

※２．減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日)

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
神奈川県	店舗用資産	建物等	0
東京都	店舗用資産	建物等	1
静岡県	店舗用資産	建物等	121
埼玉県	店舗用資産	建物等	94
合　計			218

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額218百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	202百万円
有形固定資産（その他）	15
投資その他の資産（その他）	0
計	218

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

当連結会計年度(自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日)

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
神奈川県	店舗用資産	建物等	11
群馬県	店舗用資産	建物等	94
静岡県	店舗用資産	建物等	74
埼玉県	店舗用資産	建物等	73
その他	店舗用資産	建物等	0
合　計			255

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額218百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	216百万円
有形固定資産（その他）	34
無形固定資産（その他）	2
投資その他の資産（その他）	2
計	255

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	4百万円
組替調整額	―　〃	△0　〃
税効果調整前	3百万円	3百万円
税効果額	△1　〃	△2　〃
その他有価証券評価差額金	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	2百万円	1百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年８月26日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成23年５月31日	平成23年８月29日
平成24年１月９日取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成23年11月30日	平成24年２月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年８月24日定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成24年5月31日	平成24年8月27日

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	48株	―	48株
合計	―	48株	―	48株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年８月24日定時株主総会	普通株式	668百万円	30円	平成24年５月31日	平成24年８月27日
平成25年１月７日取締役会	普通株式	445百万円	20円	平成24年11月30日	平成25年２月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年８月23日定時株主総会	普通株式	757百万円	利益剰余金	34円	平成25年５月31日	平成25年８月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
現金及び預金勘定	7,635百万円	10,785百万円
有価証券	9,000百万円	9,000百万円
現金及び現金同等物	16,635百万円	19,785百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がいないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％を占める相手先がいないため記載しておりません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）	
１株当たり純資産額	1,611円85銭	１株当たり純資産額	1,829円75銭
１株当たり当期純利益金額	216円59銭	１株当たり当期純利益金額	267円85銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,824	5,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,824	5,965
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（仕入及び販売の状況）

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日） 金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	32,958	106.9
化粧品	29,335	105.0
食料品	65,463	109.5
日用雑貨品	33,092	105.4
その他	11,633	97.9
小　計	172,483	106.6
調剤薬局事業	8,226	119.8
有料老人ホーム事業	656	82.6
デイサービス事業	600	211.4
合　計	181,966	107.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

期別 地区別	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）
神奈川県	103,128	60.7	111,491	61.3
東京都	23,975	14.1	25,360	13.9
静岡県	25,836	15.2	26,939	14.8
千葉県	6,718	4.0	7,830	4.3
その他	10,131	6.0	10,345	5.7
合　計	169,790	100.0	181,966	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）	
	金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	19,912	104.4
化粧品	19,372	107.4
食料品	55,951	110.9
日用雑貨品	24,159	102.4
その他	8,786	96.3
小　計	128,181	106.6
調剤薬局事業	5,310	125.7
有料老人ホーム事業	―	―
デイサービス事業	―	―
合　計	133,491	107.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946	2,995
営業未収入金	81	86
未収還付法人税等	181	246
前払費用	1	1
繰延税金資産	15	10
その他	6	12
流動資産合計	2,234	3,353
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,704	25,704
関係会社長期貸付金	480	630
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	25,894	26,044
固定資産合計	25,894	26,044
資産合計	28,129	29,397
負債の部		
流動負債		
未払金	45	14
未払費用	2	3
預り金	6	6
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	106	103
その他	11	12
流動負債合計	171	140
負債合計	171	140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,253	5,553
利益剰余金合計	4,253	5,553
自己株式	－	△0
株主資本合計	27,957	29,257

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
純資産合計	27,957	29,257
負債純資産合計	28,129	29,397

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
営業収益	3,067	3,129
営業費用	496	506
営業利益	2,571	2,622
営業外収益		
受取利息	4	6
法人税等還付加算金	4	0
未払配当金除斥益	－	1
その他	－	0
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	290	－
営業外費用合計	290	－
経常利益	2,289	2,631
特別損失		
関係会社株式評価損	75	－
特別損失合計	75	－
税引前当期純利益	2,213	2,631
法人税、住民税及び事業税	264	212
法人税等調整額	△30	5
法人税等合計	234	217
当期純利益	1,979	2,413

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,595	8,595
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,595	8,595
その他資本剰余金		
当期首残高	14,109	14,109
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,109	14,109
資本剰余金合計		
当期首残高	22,704	22,704
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,721	4,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	1,979	2,413
当期変動額合計	531	1,299
当期末残高	4,253	5,553
利益剰余金合計		
当期首残高	3,721	4,253
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	1,979	2,413
当期変動額合計	531	1,299
当期末残高	4,253	5,553
自己株式		
当期首残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	－	△0
株主資本合計		
当期首残高	27,426	27,957
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	1,979	2,413
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	531	1,299
当期末残高	27,957	29,257
純資産合計		
当期首残高	27,426	27,957
当期変動額		
剰余金の配当	△1,447	△1,113
当期純利益	1,979	2,413
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	531	1,299
当期末残高	27,957	29,257

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）		当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）	
１株当たり純資産額	1,255円23銭	１株当たり純資産額	1,313円59銭
１株当たり当期純利益金額	88円88銭	１株当たり当期純利益金額	108円36銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,979	2,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,979	2,413
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。